

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年8月3日
【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】 丸紅建材リース株式会社
【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑山章司
【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶谷誠
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶谷誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおばビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 九州支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び九州支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	4,982	5,062	21,779
経常利益 (百万円)	315	395	1,231
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	250	308	983
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	269	330	1,037
純資産 (百万円)	11,631	12,529	12,399
総資産 (百万円)	31,259	32,343	33,876
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	7.50	9.24	29.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.2	38.7	36.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少額9億45百万円や受取手形及び売掛金の減少額7億17百万円などにより、前期末比15億33百万円減の323億43百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少額14億40百万円などにより、前期末比16億63百万円減の198億13百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、差引前期末比1億30百万円増の125億29百万円となり、自己資本比率は2.1ポイント増の38.7%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月～6月)におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方、世界経済は欧米を中心に概ね好調を維持するものの、米国の保護主義政策の悪影響が懸念されるなど、先行きには不透明感が増えています。

当社グループが属する土木・建設業界は、人手不足や建機・輸送機不足が続き今後更なる深刻化が懸念されるものの、前年度と同様に首都圏の再開発、オリンピック・パラリンピック関連、インフラ整備などを中心に建設需要は堅調に推移しており、それに伴い当社が取扱う重仮設鋼材の賃貸稼働量・販売量も増加しました。

このような環境下、当社グループの当第1四半期の業績は、売上高50億62百万円(前年同期比79百万円、1.6%増)、営業利益3億1百万円(同1億8百万円、56.2%増)、経常利益3億95百万円(同79百万円、25.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円(同57百万円、23.1%増)と前年同期比で増収増益になりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

重仮設事業

首都圏を中心に賃貸稼働量・販売量が前年比で増加したため、売上高は39億13百万円(前年同期比60百万円、1.6%増)、セグメント利益は3億98百万円(同88百万円、28.5%増)となりました。

重仮設工事業

当社単体工事は前年並みとなりましたが、子会社丸建基礎工事㈱の業績が好調に推移したため、売上高は6億47百万円(同21百万円、3.5%増)、セグメント利益は23百万円(同19百万円、490.6%増)となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

売上高5億1百万円(同1百万円、0.4%減)、セグメント利益61百万円(同4百万円、7.9%増)と、ほぼ前年並みで推移しました。

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成30年6月27日開催の第50回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって発行可能株式総数を100,000,000株から10,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,294,400	34,294,400		

(注) 平成30年6月27日開催の第50回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		34,294,400		2,651		662

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,157,000	33,157	
単元未満株式	普通株式 179,400		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,157	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が681株含まれております。

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	958,000		958,000	2.79
計		958,000		958,000	2.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246	1,301
受取手形及び売掛金	2 7,323	2 6,605
電子記録債権	2 1,891	2 2,302
建設機材	9,542	9,422
商品	274	352
材料貯蔵品	257	256
未成工事支出金	65	60
その他	391	221
貸倒引当金	34	28
流動資産合計	21,957	20,495
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,082	1,041
有形固定資産合計	9,109	9,068
無形固定資産		
	10	10
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	59	68
その他	2,761	2,724
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,798	2,770
固定資産合計	11,919	11,848
資産合計	33,876	32,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,704	2 6,263
電子記録債務	2 1,209	2 1,143
短期借入金	3,800	3,800
1年内返済予定の長期借入金	1,720	1,660
未払法人税等	86	118
引当金	223	325
その他	1,652	1,663
流動負債合計	16,395	14,975
固定負債		
長期借入金	3,930	3,760
退職給付に係る負債	27	27
引当金	24	24
その他	1,100	1,026
固定負債合計	5,081	4,838
負債合計	21,477	19,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,805	6,913
自己株式	135	135
株主資本合計	10,246	10,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	249
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	44	54
退職給付に係る調整累計額	3	4
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,175
純資産合計	12,399	12,529
負債純資産合計	33,876	32,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,982	5,062
売上原価	4,237	4,199
売上総利益	744	862
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	234	247
福利厚生費	56	62
地代家賃	43	44
退職給付費用	6	5
賞与引当金繰入額	75	77
その他	134	123
販売費及び一般管理費合計	551	561
営業利益	193	301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	10
持分法による投資利益	107	79
その他	15	16
営業外収益合計	137	106
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	1	0
営業外費用合計	15	13
経常利益	315	395
税金等調整前四半期純利益	315	395
法人税、住民税及び事業税	55	109
法人税等調整額	9	22
法人税等合計	64	87
四半期純利益	250	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	308

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	250	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	32
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	18	22
四半期包括利益	269	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	330

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当社従業員(住宅資金)	13百万円	12百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD.	425百万円 (125百万BAHT)	426百万円 (128百万BAHT)
計	438百万円	439百万円
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額	217百万円	217百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び売掛金	189百万円	385百万円
電子記録債権	28百万円	38百万円
支払手形及び買掛金	784百万円	902百万円
電子記録債務	205百万円	292百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	43百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	200	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	200	6.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,853	625	503	4,982		4,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,853	625	503	4,982		4,982
セグメント利益	310	3	57	371	178	193

(注) 1 セグメント利益の調整額 178百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,913	647	501	5,062		5,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,913	647	501	5,062		5,062
セグメント利益	398	23	61	483	181	301

(注) 1 セグメント利益の調整額 181百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円50銭	9円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	250	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	250	308
普通株式の期中平均株式数(株)	33,336,478	33,335,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり第50期の期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 200百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 6円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年6月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 3 日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	西	貴	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。